

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 ニックス

【英訳名】 NIX, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木伸一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本孝志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本孝志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	1,891,803	1,908,432	3,774,076
経常利益	(千円)	28,451	73,143	50,339
四半期(当期)純利益	(千円)	6,436	128,043	31,067
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	10,685	148,076	24,915
純資産額	(千円)	2,067,862	2,218,658	2,082,074
総資産額	(千円)	4,684,406	4,492,907	4,491,341
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.80	55.71	13.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.1	49.4	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,773	104,178	202,014
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,964	41,937	93,410
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,414	26,536	253,012
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,056,514	920,945	871,836

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.80	25.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要やサプライチェーン復旧による企業生産力の回復、さらには各種の政策効果などにより景気は緩やかな回復基調となる中で、タイの洪水による減産などの影響を受ける結果となりました。また、欧州の債務問題や米国の景気減速懸念、不安定な為替相場の悪化に加え、長期にわたるデフレ基調の経済環境が継続していることなどから、下振れリスクを抱えた先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主要販売先である事務機器業界では一部タイの洪水による減産の影響が出たものの、生産設備業界での投資回復基調の継続や自動車業界の生産回復などに支えられ、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,908,432千円（前年同四半期比16,628千円増）となりました。

利益面につきましては、経常利益は73,143千円（前年同四半期比44,691千円増）、四半期純利益は128,043千円（前年同四半期比121,606千円増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,565千円増加の4,492,907千円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が71,273千円減少したこと等により2,044,323千円となりました。固定資産は建物及び構築物等で22,970千円減少したこと等により2,448,583千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ135,018千円減少の2,274,248千円となりました。流動負債は短期借入金が51,260千円減少したこと等により1,113,120千円となりました。固定負債は繰延税金負債が70,030千円、長期借入金が64,548千円それぞれ減少したものの、社債が103,000千円増加したこと等により1,161,128千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ136,584千円増加の2,218,658千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が116,551千円増加したことにより2,231,897千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた104,178千円、投資活動により使用した41,937千円、財務活動により使用した26,536千円等により、当第2四半期連結会計期間末で920,945千円（前年同四半期比135,569千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は104,178千円（前年同四半期は100,773千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益72,755千円、売上債権の減少額80,414千円および減価償却費78,936千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は41,937千円（前年同四半期は59,964千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37,895千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は26,536千円（前年同四半期は24,414千円の支出）となりました。これは主に社債の発行による収入197,981千円があったものの、長期借入金の返済による支出115,808千円、社債の償還による支出89,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は89,814千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,298,500	2,298,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	2,298,500	2,298,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年 3月31日		2,298		460,421		380,421

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワー B8F	339,000	14.74
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.13
中島幹夫	東京都豊島区	150,280	6.53
青木一英	東京都品川区	119,500	5.19
青木洋明	神奈川県藤沢市	105,000	4.56
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.91
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.21
青木伸一	神奈川県藤沢市	68,920	2.99
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.86
中島和紀	東京都豊島区	65,800	2.86
計		1,288,100	56.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,298,100	22,981	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	2,298,500		
総株主の議決権		22,981	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB8F	100		100	0
計		100		100	0

(注)株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,981	931,090
受取手形及び売掛金	804,482	733,209
商品及び製品	147,266	187,162
仕掛品	25,471	25,791
原材料及び貯蔵品	47,737	52,646
前払費用	17,368	19,547
繰延税金資産	63,026	59,038
その他	35,783	35,836
流動資産合計	2,023,118	2,044,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,785,252	1,787,388
減価償却累計額	876,266	901,371
建物及び構築物(純額)	908,986	886,016
土地	1,108,032	1,108,032
その他	2,214,593	2,245,225
減価償却累計額	2,022,444	2,061,955
その他(純額)	192,148	183,270
建設仮勘定	10,072	8,075
有形固定資産合計	2,219,240	2,185,395
無形固定資産	24,424	19,258
投資その他の資産		
投資有価証券	98,298	109,402
その他	128,555	136,625
貸倒引当金	2,295	2,097
投資その他の資産合計	224,558	243,929
固定資産合計	2,468,223	2,448,583
資産合計	4,491,341	4,492,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,554	564,855
短期借入金	317,526	266,266
1年内償還予定の社債	123,000	131,000
未払金	39,127	34,550
未払法人税等	19,122	9,766
その他	95,859	106,682
流動負債合計	1,206,189	1,113,120
固定負債		
社債	64,000	167,000
長期借入金	304,112	239,564
繰延税金負債	542,594	472,563
退職給付引当金	169,472	164,856
役員退職慰労引当金	93,555	96,305
その他	29,344	20,839
固定負債合計	1,203,078	1,161,128
負債合計	2,409,267	2,274,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,274,559	1,391,110
自己株式	56	56
株主資本合計	2,115,345	2,231,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,122	587
繰延ヘッジ損益	-	766
為替換算調整勘定	31,149	11,884
その他の包括利益累計額合計	33,271	13,238
純資産合計	2,082,074	2,218,658
負債純資産合計	4,491,341	4,492,907

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,891,803	1,908,432
売上原価	1,116,242	1,079,024
売上総利益	775,560	829,408
販売費及び一般管理費	735,155	772,001
営業利益	40,405	57,406
営業外収益		
受取利息	2,037	3,025
受取配当金	190	190
不動産賃貸料	4,357	4,254
為替差益	1,974	10,275
助成金収入	4,046	-
投資有価証券評価損戻入益	-	9,570
その他	3,007	3,521
営業外収益合計	15,614	30,836
営業外費用		
支払利息	7,304	5,147
債権売却損	3,461	3,392
不動産賃貸費用	1,441	665
社債発行費	1,309	2,019
投資有価証券評価損	14,050	-
その他	-	3,874
営業外費用合計	27,567	15,099
経常利益	28,451	73,143
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	-
特別利益合計	197	-
特別損失		
固定資産除却損	154	388
減損損失	1,335	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,930	-
特別損失合計	13,419	388
税金等調整前四半期純利益	15,229	72,755
法人税、住民税及び事業税	11,994	10,494
法人税等調整額	3,201	65,782
法人税等合計	8,792	55,287
少数株主損益調整前四半期純利益	6,436	128,043
少数株主利益	-	-
四半期純利益	6,436	128,043

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,436	128,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	965	1,534
繰延ヘッジ損益	-	766
為替換算調整勘定	4,897	16,222
持分法適用会社に対する持分相当額	1,613	3,042
その他の包括利益合計	4,249	20,032
四半期包括利益	10,685	148,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,685	148,076
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,229	72,755
減価償却費	79,995	78,936
固定資産除売却損益（は益）	154	338
支払利息	7,304	5,147
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,108	4,616
減損損失	1,335	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,930	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,750	2,750
売上債権の増減額（は増加）	41,121	80,414
たな卸資産の増減額（は増加）	17,044	38,414
仕入債務の増減額（は減少）	30,309	57,779
投資有価証券評価損益（は益）	14,050	9,570
その他	73,294	2,298
小計	118,949	127,662
利息及び配当金の受取額	1,921	3,215
利息の支払額	7,527	5,935
法人税等の支払額	12,569	20,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,773	104,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	61,629	37,895
その他	1,665	4,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,964	41,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	110,474	115,808
社債の発行による収入	98,690	197,981
社債の償還による支出	170,000	89,000
配当金の支払額	34,627	11,390
リース債務の返済による支出	8,002	8,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,414	26,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,173	13,404
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,567	49,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,947	871,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,056,514	920,945

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は60,236千円減少し、法人税等調整額(貸方)は60,236千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 21,120千円 支払手形 69,441千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与 245,959千円 退職給付費用 9,138千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,750千円 研究開発費 82,714千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与 257,901千円 退職給付費用 12,160千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,750千円 研究開発費 89,814千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,066,653千円	現金及び預金 931,090千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,138千円	預入期間が3か月超の定期預金 10,144千円
現金及び現金同等物 1,056,514千円	現金及び現金同等物 920,945千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	34,476	15	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月23日 定時株主総会	普通株式	11,491	5	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円80銭	55円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,436	128,043
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,436	128,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載はしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

株式会社ニックス
取締役会 御中

日之出監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲 生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 博 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。